

検討会議（H26. 6. 12）後に意見等記入票で寄せられた意見

1 これからの本県高等学校教育に求めることについての意見

■検討会議 高橋公也委員

- 変化、多様性への対応と同時に不易（社会常識、勤勉さ、忍耐、礼儀、積極性、目標達成意欲、社交性、古典の素養など）も追求すること。いつの時代においても実社会で求められることである。
- 社会をリードする人材の育成（エリート教育に近いもの）
- 愛郷心を高めること。郷土の偉人の伝記、郷土の良さを教え、誇りを持たせる。
- 徳義心の涵養（思いやり、優しさ、勇気、正義感など）

■検討会議 小山内世喜子委員

- 県内のどこで生活していても同じ教育を受ける権利が子どもたちにはある。ということに関して、同じ教育とは、選択できる教科や部活動のなどの課外活動等も含んだすべての教育です。小規模高校であれば、部活動などの選択肢は少ないだろうということはおわかりでしたが、資料を拝見したところ、学級数で、選択科目の制限があったり、専門の教師からの教育を受けることができなかつたりしているという現状がわかりました。そういったことを考えると、決して今のままでは同じ教育を受けることはできていません。子どもたちの未知なる可能性を広げていくためには、多くの選択肢があり、そこから、その子供の能力を発揮、広げていける環境をつくり、子どもたちが自ら選択していけることが大切だと思います。ただ、反面青森県は県民所得も低く、親の経済力の格差もあります。親の貧困が子どもの貧困に連鎖していると言われる現代社会において、親の経済力に関わらず、子どもたちが教育を受けられる環境づくりが必要だと思います。そういったことから、屋敷先生が紹介してくださった地元市町村からの学校・生徒支援が非常に大事になってくることかもしれません。教育庁や教育委員会だけが懸命になっていても、地域住民や地域行政が教育という観点から「人財育成」に対して支援をしていかないと、難しい問題だと思います。教育庁(教育委員会)を軸として、各部署との横断的取り組みが必要だと思います。地域住民も単に学校がなくなると困るということではなく、一度地域から出ていった子どもたちが戻りたくなくなる地域づくりをしていかななくてはならないと思います。そして、親自身も長期的視点に立って、子どもたちに何が必要かを理解できる素地を持たなくてはなりません。そのためには親自身が生涯学習や社会教育において、自分磨きをし、資質を高めていくことが必要です。

■ 検討会議 和嶋延寿委員

- 本県の現状を考えたとき、「急激な少子化。だから困った」ではなく、「少子化だから青森県はこんなことができる」という逆転の発想が必要だと思います。知事がおっしゃっている「ピンチをチャンスに」です。全国に比べて特に子どもの減少幅が大きい本県だからこそ、「子どもが少なくなったことで、逆にできるようになったものは何か」を考えるべきだと思います。全国と同じことをやっても、二番煎じにしかならず、本当に青森県の子どもたちを輝かせることはできないのではないかと思います。例えば、適正な学校規模について論じる際、学校規模の全国平均と本県平均との比較だけで論じても、明るい未来を描くことは難しいと思います。なぜなら、規模だけの視点で考えてしまうと、人口が多く交通網が発達している他の都道府県（例えば首都圏）並にしようとした時に、もちろんそのメリットはあるでしょうが、首都圏にはない大きな負荷がかかることも明白です。ですから、本県は他県にない尺度で、本県独自の教育を進めていくことを目指すべきだと思います。本県の子どもたちを取り巻く環境の強みと弱点を十分に分析し、目指すべき教育をしっかりと固めることが大事だと思います。その上での、適正な学校規模や学校の配置であると思います。現在私は、小規模校の校長として、生徒の夢の実現と地域社会への有為な人材の輩出を目指して、自分なりに工夫しながら学校経営に努めています。私に限らず、それぞれの県立高校の校長は、教育振興基本計画など県の方針を踏まえながら、自校を取り巻く環境を分析し、学校の経営方針を定めて教職員一丸となって取り組んでいます。ですから、この将来構想検討会議においてしっかりとした本県高校教育の将来像を示すことで、各学校においては校長の指揮のもと、その将来像の実現に向け一層工夫ある学校経営がなされるものと思います。

■東青地区部会 吉川康久委員

- 今後、社会から必要とされる人財とは、学力や知識・技術だけでなく、変化に対する順応性や情報収集能力、コミュニケーション、困難に負けない精神力の強さなど、人間社会における総合的な力が必要になると思われます。その為には、若い時に積んだ経験が大きく左右すると思います。行政や教育機関だけでなく、民間団体、企業、地域とネットワークを広げ、学生が様々な人とふれあう機会が必要かと思えます。又、自主的に考えたり、行動を起こす事が必要になると思われれます。（受け身の人間は切り捨てられていく社会になると思えます。）「生きる」又は「生活する」という事に対してたくましい人間に育ててもらふ事が重要かと思えます。何事も責任を持たせてやらせてみるのが宜しいかと。
- 子どもが目標を持つためには、社会に対する見方、自分の関わり方など、自分も社会の一員として生きている実感が必要だと思えます。TVや新聞のニュース等が自分と関連性を見出す（ココをきちんと説明していく機会を増やしたい）事ができれば、リアルな問題として捉え、自分なりの目標を見つけていくのではないか。
- 青森が1つの自治体として生き延びる為には、その中にある様々な組織やコミュニティがしっかりと機能する事が不可欠で、それには、それぞれをまとめあげるリーダーの存在が大切です。「人のため」、「社会のため」に覚悟を決めれる人財が必要になると思えます。

■東青地区部会 高橋光夫委員

- 中学校長の立場からすると、「形」は大変大切であり、気になるところである。それに伴う入口部分、入試制度への影響に関心がある。生徒に「きちんとやっている人が損をしない学校」を作ろうと呼びかけ、経営方針として、教職員にも徹底を図っている。また、学校で行われる教育活動に手を抜いて良いものは一切ないと常に伝え、それは、ある意味流行であり、不易でもあると信じている。学習、部活動、係・委員会活動、奉仕的活動など、全てが適切に評価され、社会人としての資質を培うことができる。そういう最高の「形」であることを切に願う。

■中南地区部会 田中慶一委員

- 第3次実施計画【後期】の実施にあたって、少なからず影響を受けた中学校としては、きちんと検証をしていただきたい。
- 中学校側からすると、私立高校の定員と存続が今後どうなるのか切実な問題である。経済的に恵まれず、生徒指導上の問題はないのだが学業成績が振るわない生徒は私立高校にも進学できず、県立高校にも妥当な学校がない状況になりつつある。高校に進学したくても入れる学校がないという状態を生まないような適正な配置をお願いしたい。

■上北地区部会 櫻田泰弘委員

- 各小中学校には殆ど特別支援学級が設置されていると思います。子供も保護者も普通高校入学を望んでおり、小規模校が廃止となれば、入学高校が近郊にないことになる地域も生じてきます（特別支援学校が近郊にないか、又はスクールバスが走っていない）。配慮が出来れば幸いです。

■三八地区部会 平間恵美委員

- 今では都市部と地方では、教育の内容や情報の取得に格差がなくなって来てるとはいえ、まだまだ地方ならではの壁があるような気がする。
- 子ども達に夢持たせ、努力してすすめば実現できるということを、どう伝えていくか…学問を教えるスキルや、心の面でも、志のある教育者・子ども達が尊敬できる教育者がどれだけ青森にいるのか、子ども達の教育と同様に、その人材を育て、増やしていかなければならない。
- また、家庭での親の価値感が多様化する中、人間にとって本当に大切なものは何か、(命を受け継ぐことや、働くことの意味など)原点に戻った教育が絶対的に必要だと思う。オールマイティでなくとも、一人一人が、何か一つ好きなこと得意な事が、発揮できる学校であることが望ましいと思う。
- 親の所得で子どもの教育が決まると、平気で言われる社会である。皆平等ではないにしても、たくさんのチャンスがあることを教育の現場でも伝えていただきたい。
- 高校に入ると、子どもと地域のとの関わりが極端に減ってしまうが、毎日忙しい子どもたちが、意識的に自分が住む地域と関わる機会を、作らなければならない。

2 その他（参考となる資料、今後の検討会議の進め方に関する意見等）

■検討会議 高橋公也委員

- 現在、高校で使用されている人文系（国語、歴史）の教科書
- 職業高校のカリキュラム
- スーパーグローバルハイスクールに関するもの
- 諸外国との学力比較（国レベルで可）

■検討会議 和嶋延寿委員

- この将来構想検討会議での議論を進めていく前に、これまでの高校教育改革の取組に対して広く県民からの意見を聞くなど検証を行い、それを参考にして議論を深めていければと思います。

■検討会議 住吉治彦委員

- まずは、基本柱に基づき検討することが第一です。それを明確にして討議した方がよいと思います。
- 閉校、廃止ではなく統合という形にして地域の皆様のご理解を得られるようにする。その際には、両者の学校名を合体するか、或いは新たな学校名にして新しい学校として設立する。それは将来の青森県の未来像にあった学校名で地域、学科、部活等、特徴のあるものとすれば納得できると思う。また、私学との兼ね合いも考えておくべきでしょう。

■東青地区部会 吉川康久委員

- 将来の構想を練る上で、目標となる時期とその社会背景の設定が必要になると思われます。例えば、資料より、2040年の15～19歳人口予測が現在の半数以下とありますので、高校生が半数となる場合の配置・規模を考え、2040年頃に予測される就職先を想定し、それに応じた学科を増やしていく等といった形で検討していけば、具体的な対策が見出しやすいのではないかと思います。

■東青地区部会 高橋光夫委員

- 委嘱状をいただき青森県を愛する一人の県民として、使命感に胸が熱くなりました。これからもよろしくお願いします。

■中南地区部会 佐々木健委員

- 今般の青森県立高等学校将来構想検討会議では、市町村教育委員会や地域づくりに関わる人を加え、地区部会を設置したことにより、地域の声を反映した計画を目指していることがわかります。
- 高等学校の存続、規模縮小は地域への影響力が非常に大きいものであり、また、高校に通う生徒にとって、バス賃や電車賃の通学費用は大きな負担となっていることから、地域の実情を踏まえた学科の配置も含めて学校の配置を検討していただきたいと考えております。

そのため、生徒や保護者、地域住民に対する意識調査の実施や、公表前の早い段階で県教育委員会と市町村長が意見交換をさせていただく機会を設けていただき、さらに多くの方が納得できる計画となるように努めていただくことをお願いします。

■中南地区部会 木村浩哉委員

- 平成19年10月10日付けの今後の県立高等学校の在り方（答申）のP8「(1) 学科・コースの在り方」において「普通科は（中略）進学に対応できるようにすることをねらいとしている。」と「このうち普通科系の専門学科・コースは生徒の興味・関心や進路志望の多様化に対応し（中略）生徒の進路実現をはかることをねらいとしている。」とあります。このことから配布された「参考資料」のP25の表における「普通・理数」、「英語」、「外国語」、「スポーツ科学」、「表現」の各科においては、ここ数年の大学等進学率のデータを踏まえて検討していくことが必要ではないかと考えます。また、前述の学科において、当該校の普通科と同等あるいはそれ以上の大学等進学率があるか知りたいと思います。

■上北地区部会 櫻田泰弘委員

- アメリカに三度行っていますが、その度に、北日本からの留学生が少ないと言われます（多いのは沖縄県、関東地域）。グローバル化を目指すのであれば、そうした現実も直視した対応をお願いします。

■三八地区部会 平間恵美委員

- 学校によって、県外や町村外の子どもの多いところと、そうでないところの差が大きいようだが、出来ればその比率など知りたい。
- 八戸の場合、南高校がなくなってからの状況や子ども達の流れはどうなっているのか、知りたい。